

# 『日本はない』か『ある』か

新井 宏

今から二十年ほど前、韓国で「日本はない」（一九九三年）と「日本はある」（一九九四年）というヘンテコな題名のベストセラーがでた。

「日本はない」の著者、田麗玉は一九五九年生まれ、梨花女子大の大学院を経て、一九八一年にKBS（韓国放送公社）に入社、九一年から九三年までの日本特派員の経験を基にして書いたのが「日本はない」である。韓国の若者の間で爆発的な人気を集め、たちまち七十万部、総計百万部を超えるベストセラーになった。題名の「日本はない」は「もはや日本から学ぶものなど何もない」の省略形である。

英字紙のコリアヘラルドが社説に取り上げたほどであるが、「傲慢で独断的な書名が示すように、著者は日本的なるもののほとんど全てを否定することに集中し、日本人の強さや優越性を無視している。青臭い日本嫌いが、日本から学ぶものは何もなく、韓国は日本のようになつてはならないと主張しているのである」と批判的に要約

している。

一方の「日本はある」の著者、徐賢燮は一九四四年生まれ、七〇年代半ばからの駐日大使館時代に明治大学院に学び博士号を習得した知日派外交官で、題名はもちろん「日本はない」を裏返しにして「日本から学ぶことがたくさんある」ことを意味している。

日本たたきが超ベストセラーになっている中で、それに歯止めをかけようとする内容は、当然激しい批判の対象となるかも知れず、数年後に「特命全権大使」のポストが約束されている職業外交官にとっては覚悟を要することであった。しかし明治大で国際法と近代日本史を専攻した徐賢燮にとつては、感情的かつ短絡的で浅薄な日本論にはとても我慢が出来なかった。家族の反対を振り切って出版したのが『日本はある』である。三十万部のベストセラーになった。

一九九〇年五月、天皇陛下が盧泰愚大統領を迎え、宮

中晚餐会で朝鮮通信使に触れ、歓迎の辞を述べられた時、盧泰愚大統領は答札の言葉を「……二百七十年前、朝鮮との外交を担当した雨森芳洲は、誠意と信義の交際を信条とした」と結んだ。その頃、専門家以外に雨森芳洲を知る者は少ない時代で、日本側の関係者を驚かせ、その後の雨森芳洲ブームをもたらしたスピーチであった。

その盧泰愚大統領の草稿を書いたのが、徐賢燮なのである。日本史について、かなり自負している私でも徐賢燮の書を読むと改めて学ぶものが多くある。『日本はある』には、明治維新前後の日韓を比較した題材が豊富に出てくるが、それは韓国という異文化から視た斬新な「明治維新論」なのである。

実は、私にとって「日本がある」は韓国語の教材であった。韓国語を学ぼうと思って相模原図書館で見付けた本であるが、話題の多くが日本史から採られていて、単語さえ分かれば読めそうである。言語というのは、良く知っていることは良く通じる。

当初は、毎朝出勤前に辞書を引きながら半ページほどしか読めず、全訳をメモする有様であったが、その内に、表音文字のハンゲルから漢字が類推できるようになった。漢字化した韓国語なら、初心者でもかなり読める。途中からは、全訳をパソコンに入れ始めた。

一年ほど経ってみると、三分の二ほど翻訳が終わって

いる。内容が実に面白い。日本語で出版したら良いのではないか。韓国の出版社に韓国語で連絡をとってみた。

なかなか返事がなかったように思う。特に期待していたことでもないで忘れかけていたところに、パプアニューギニアの大使館から連絡がはいる。大使の徐賢燮からであった。その時はじめて『日本はある』が「日本の底力」として既に光文社から出版されていたことを知った。

その時のことを徐賢燮は『日韓雲りのち晴れ』(葦書房)の中で、次のように描いている。

中見出しに「日本の読者は恐ろしい」とある。

パプアニューギニアの韓国大使館で勤務していたある日のこと、新井宏氏という工学博士から一通の手紙が舞い込んだ。私の全く見知らぬ方だった。昭和十二年生まれの新井宏氏は韓国語を独学し、韓国語の書物を読むのに不自由はないそうだ。ソウルで見付けた私の『日本はある』を読んで、三分の二ほど日本語に訳し、そのコピーを送ってくれたのである。翻訳が終われば出版したいのであらかじめ私の許可を求めたい、という驚嘆すべき内容であった。日本人の旺盛な知的好奇心には、常々敬意を表するものだが、これは大きな驚きであった。

残念ながら、翻訳本はすでに光文社から出版された後であり、その旨をすぐ返信したが、その時の喜びの余韻

は長く残った。福岡赴任後、何回か電話では話したが、まだ一度もお会いしたことがない。……(この文章の後に、更に二人の日本人から同様に「日本はある」を翻訳したとの連絡が入ったとの紹介が続く)……。

『日本はある』は韓国で三十万部以上売れた本だが、日本人のように徹底的に読み込んでくれた読者は、一人もないと断言できる。私の妻や大学在学中の息子や娘も精読どころか通読さえしなかったくらいだから、新井氏をはじめ日本人の読者には、著者である私自身、恥ずかしくなる思いだ。

徐賢燮は、その後、福岡総領事、横浜総領事を経て、駐バチカン法王庁大使となり、退任後は、九州大、長崎県立大の教授として長らく日韓親善に務めていたが昨年帰韓した。キリスト教徒の多い韓国では、法王庁大使は格の高いポジションと聞くと、あるいは、敬して遠ざけられたのかも知れない。

ところで、私は結局徐賢燮に会う機会を逸した。その代わりに妻が横浜総領事館で総領事の徐賢燮に会っている。それは、私が韓国国立慶尚大学に赴任してまもなくのことであった。

私を招聘してくれた許甫寧教授が、何か就業条件のことで、急いで申請書類を作る必要が生じ、韓国の横浜総領事館で許可を得てほしいとのことであった。丁度その

時、徐賢燮は横浜総領事に赴任したばかりであった。早速その場で電話して便宜を図ってもらい、妻に取りに行ってもらったのである。それを見ていた許教授や学生達は、「新井先生は顔が広い」と、びっくりしていたが、ちなみに韓国ではそんな時「足が広い」という。

さて、主題の「日本はない」と「日本はある」に戻る。「日本はない」の方を読んだのは、徐賢燮からの連絡を受けた後である。既に翻訳されて「悲しい日本人」(たまた出版)として出ていたが、勉強のため韓国語で読み始めた。しかし「日本はある」のような読後の充実感がなく、結局、途中からは翻訳本で通読した。

冒頭から、地下鉄の乗客を観察していて「なんて日本女性はプスなだろう」と強烈である。たしかに一面的な見方というのは面白い。日本人の私でさえ、「そうだ、そうだ」と言いたくなる描写が多くあるが、全体的には、挑発的でありながら、どこか類型的で浅薄な借り物の印象が否めなかったのである。そんな中で、田麗玉がムキになって怒っていた話を覚えている。

彼女が下宿探して差別を受けた時に、やっと高級住宅地の自由が丘に部屋を契約した時のことである。保証書と引き替えに鍵を引き渡してもらう約束であったが、彼女の保証人が韓国に旅行に出でしまい、提出が遅れてしまったのである。そのため、女性の仲介担当者は、鍵を

渡さなかったが、そこには、保証人が韓国に急に浮かけたことに不審を抱いたこともあった。

その時の田麗玉は、激高して高圧的に「あんたのような非人間的な考え方をする人間はいないわ。日本という国はこの程度なの?……あんたの国はアジアで最低の国、アジアの後進国よ」と罵詈雑言を浴びせ、上司を呼べ、家主に電話しろと、日本人に勝ち誇った様子をトクトクと述べているのである。だから「韓国人は」と言われるのも無理はない。

その後、田麗玉は「日本はない」を本土座として帰国、作家生活に入ったが、二〇〇四年には国会議員に当選し、当時野党であった保守党ハンナラ党の広報責任者となる。私が韓国に通っていた頃、しばしばハンナラ党のスポークスマンとしてテレビで見かけた。

ところが次々にトラブルを起こすのである。

まず、次期大統領は大学出を選ばなければならないと主張する。もちろん、当時の大統領盧武鉉が高卒で、素っ頓狂な行動が多く、世界に通じない独自の主張をするのを批判してのことである。

次には、前大統領の金大中を対北朝鮮との交渉過程のことで痴呆症老人と決めつける。それでも、党の最高委員の一人に選出された。次期大統領選挙が迫っていて、保守系が有利なことは判っていたが、保守党内部は李明

博で一本化されていなかった。今の大統領朴槿恵が大きな勢力を維持していたからである。

そこに田麗玉の盗作問題が提起される。「日本はない」の内容の多くが、彼女の先輩の在日ルポ作家の柳在順から聞いた内容を剽窃したものだというオーマイニュースの報道である。

そもそもおかしな展開であった。柳在順から聞いた内容を盗用したのであれば、柳在順が訴え出たと思うのが常識である。ところが、逆に田麗玉がオーマイニュースと柳在順を名誉毀損で訴えたのである。オーマイニュースは、大統領選で盧武鉉当選のうねりを作った市民団体的な媒体である。田麗玉の属するハンナラ党の宿敵ではあった。

しかし、五億ウォンの損害賠償訴訟は、一番も二番も田麗玉が敗訴する。事実関係は明瞭であった。二番のソウル高裁は「田議員は在日作家柳氏と親しく過ごしている時、柳氏が日本に関する本を出版する予定という事情を知りながら柳氏から伝え聞いた取材内容、素材およびIDなどを無断で使い、これを引用して本の一部を書いたと見られる」と明らかにしたのである。

当時、訴えられた柳在順は「日本人あなたは誰ですか」という本の出版を準備していた。しかし、「私が自分の足で歩き、取材した内容と資料の半分以上が、そっくりそのままその本につかわれていたのだ。その本の著者が取

材していないのはもちろんである」と「下品な日本人」(韓国語原題は「あくびの日本人」)の「あとがき」に述べている。

通常なら、これでおしまいである。ところが田麗玉は大法院(最高裁)まで上告するのである。事実関係を巡る判断が覆るはずがない。二〇一二年に敗訴確定。折からの国会議員選でも公認が得られず、新党「国民の考え」から立候補したが落選してしまった。その背景には、盗作事件の他に、朴槿恵大統領が党内の反朴派、田麗玉を嫌っていたこともある。

他にも、二〇〇九年に、韓国の国会廊下で左派系の七十代の女性から暴行を受け、全治八週間の「重傷」を負ったと主張する事件があった。ところが、たまたま国会見学に来ていた高校生が携帯で撮影した映像からは、とも田麗玉の言い分が受け容れられる状況ではなかった。

盧武鉉のように、素っ頓狂でバランス感覚の欠如した人物を大統領にする韓国である。最近も大韓航空のオーナー会長の娘で副社長の趙顕娥が「ナッツ回航事件」を起こし世界に恥をさらした。だから田麗玉のような報道人が政治家になっても不思議ではない。

日本にだって似た事例がない訳ではないが、日本に対するコンプレックスと結合すると、「日本たたき」として勢いを持つ。それが韓国のポピュリズムだ。

例えば、歴代の大統領は常に就任当初は、かならず未来志向の対日関係を標榜する。それは当然である。国政運営において、慰安婦問題や竹島問題ばかり振りかざしているのは、成果が上がらないのは分かってきているからである。

金泳三大統領は、「河野談話」の作成に関与した結果、その最終案を評価し、韓国政府として了承したが、そのことは「非公開」とされた。公開されていれば、国際間の約束に準じることになり、問題を再燃させることができなかつたはずである。

金大中大統領は、慰安婦問題について一度謝れば二度と問題にしないと約束して、日本側から一九九八年の日韓共同宣言において「痛切な反省と心からのおわび」という言葉を得た。金大中は約束を守った。

その後を継いだ盧武鉉も、就任当初の二〇〇三年、小泉首相との間で「北東アジアの平和と繁栄の時代における協力」に関する共同声明を発表し、「二国間の歴史問題を外交問題として提起しないと公言した。

ところが、支持率低下に伴って豹変するのである。国際的な週及立法禁止など無視して、植民地時代の「親日派」を処罰する法律を制定し、日韓基本条約で経済協力と引き替えに対日請求権を一切放棄したはずなのに、戦時徴用者や従軍慰安婦関係の訴訟を許し、拳を振り上げ

るのである。

しかし次期の李明博は経済人であった。就任以前から「謝罪や反省は求めない」と言っていた。しかし、レームダックの任期末が近づくと焦りだす。折からの日本の民主党政権を揺さぶり、二〇一二年三月には佐々江外務次官による「佐々江案」を引き出した。それは

- 1 日本の首相が公式謝罪をし
- 2 慰安婦被害者に人道主義名目の賠償をし
- 3 駐韓日本大使が慰安婦被害者を訪問して首相の謝罪文を読み、賠償金を渡す

という内容であった。

自民党内閣では想像もできないほどの譲歩であったが、韓国側が更に「人道主義名目の賠償」を「謝罪金」とするよう要求したので、今度は野田首相が突っぱねた。

完勝日前と想っていた李明博にとっては、国内向けとは言え、もはや「竹島上陸」と「天皇の謝罪」に進むしかなかった。そして、そのことが日本の嫌韓世論をいつきにも高め、安倍政権を再現させた。韓国が要求すればするほど、逆方向の効果を生むのである。フランスの心理学者、エミール・クーエの言う「努力逆転の法則」である。

このように歴代大統領は就任当初は「未来志向」で反日を棚上げしていたのに、当初から反日姿勢を採ったのが朴槿恵大統領である。朴正熙を父に持つ朴槿恵は、対

日問題で融和的な姿勢を採ると自らが攻撃にさらされる立場にあった。李明博より後退することなどできない。

だから最初から旗幟鮮明にして「加害者と被害者という歴史的立場は、千年の歴史が流れても変わることはない」と演説し、外国をまわっては「告げ口外交」をして、中国に近づくのである。人気取りの発言は、まもなくプーメランとして足を引く張る。任期半ば前に、もうその微候が明らかになっている。

今や朴槿恵は四面楚歌である。経済はガタ落ち、公約は何も進展せず、セウォル号事件では味噌をつけ、側近中心の人事が厳しい批判にさらされ、首相人選も六人目と難航している。政治家として致命的なのは、君臨してばかりいて、コミュニケーションの能力に決定的に欠けることだと韓国のマスコミが一致に言い始めた。

国会も、与党とは言え反朴槿恵派に抑えられてしまい、人ごとのように「増税なき福祉」などと理想ばかり述べていることに、批判がはじめた。

特に、日本を無視し中国に近づき過ぎた中で、米国のいらだちは尋常ではない。その上、和解などできるはずがないと高を括っていた日中が急接近している。

「外交上の孤児になった」、「日本の謝罪が韓国に何の利益になるのか」、「韓国の外交的孤立は予告された惨事」、「外交を国内政治として取扱った過ち」、「慰安婦問題が解

決しなければ何もしないのか」、「日本の反韓感情は韓国人の想像を超える」、「日本と米国はもう韓国を捨てた」、「悪魔とダンスをするのが外交」、「反日ポピュリズムが招いた自縄自縛」、「正しい発言をするほどこじれる」、などの発言が一気に噴出している。判っていたのであればなぜもっと早く言い出さなかったのか。

トップの「正しい発言」とは「幼稚な正論」に通じる。これが韓国の後進国部分に共振して政治のポピュリズムを動かし、政治や外交を硬直化させる。先進国化を急激に遂げた韓国は、未だ基層に多くの後進国部分を抱えているのである。

朝鮮末外交史の権威、ソウル大名誉教授金容九は「韓国は未だ中世を脱していない」という。中世的な社会から近代化の過程を経ずにいきなり現代に突入した韓国は、一方では北朝鮮のような古代的・中世的な専制独裁国家「金王朝」を許容し、他方では「恨」と称する中世のメンタリテイを強く残し、これが「反日」、「週及立法」、「国際法無視」、「労組の横暴」、「セウォル号紛争」など生んでいる。

朴槿恵大統領の支持率が六十歳以上で七十七%、二十代では十一%というのも後進部分と先進部分の分裂なのである。

結局、朴槿恵大統領の「慰安婦問題への執着」は、米

国をいらだたせ、日本に「反韓感情」を蔓延させた。米  
国に言いつけて、日本にお灸をすえ、謝罪を勝ち得よう  
とする作戦は既に崩壊した。

「竹島問題」など、実効支配をしている韓国が騒げば騒  
ぐほど、日本はほくそ笑む。「竹島問題」をタダで国際社  
会に広報してくれるからである。

最後のひとりまで遺体を捜索するという「幼稚な正論」  
のため、誰もが望んでいないのに、二百億円も掛けて、  
「セウォル号」引き上げざるを得なくなった。そもそも、  
盧武鉉の「新行政首都」という甘言に始まった世宗市造  
成は、ハンナラ党が「非効率的で施行困難」と結論付け  
たのに、朴槿恵が、地域エゴのため野党に同調してこれ  
を覆して進め、今その悪影響に悩んでいる。

そしてついに、日本による強制徴用被害者遺族が、韓  
国政府を相手にして、「韓日請求権協定に基づき、無償で  
支援された三億ドル(当時の韓国の国家予算が三・五億ド  
ル)を遺族に返還せよ」と求める声明文を発表した。裁判  
も起こしている。

韓国政府は、被害者が直接日本に請求するように盛ん  
に誘導しているが、日本が受け容れるはずがない。第一、  
請求権協定で、朴正熙政権が補償金を受け取り、被害者  
たちに対し政府レベルで個別に支給するとしたのである  
から、韓国政府が対応するのが当然なのである。

しかも、この三億ドルを全て経済発展のために使い、

現代韓国を築いたのであるから、成果配分を付けて補償してもおかしくないのに、韓国政府は既に時効が成立している」と拒否している。朴槿恵としては、強制徴用被害問題の矛先が、父親の朴正熙に向かうのを怖れ、反日の影に隠れていたいのである。

一年前、本誌に「均衡者外交・あるいはポーランドと韓国」と題して、歴史に学ばない韓国外交の危うさを書いた。その中で「中国は豹変する」と言う言葉を何度も使った。造船、鉄鋼、石油化学、電化製品、電子などの量産型産業は、韓国に消費の基盤がなく、輸出しなければ成り立たない産業ばかりである。しかも中国が追い上げるのに最も適している分野である。

中国は韓国にとって最上の顧客ではあっても、すぐに競争相手に替わり、一気に市場を失う。その悲惨なゲームが中国の不況と共に既が始まったのである。中国に近づき過ぎて、その影響下に埋没すれば、中国の一つの省に成り下がってしまう。いったん先進国化した韓国にとってそれが耐えがたいのは自明である。いまは、米国や日本の側に立って、ヨーロッパと同じように中国市場と接するのが歴史の常道なのである。

経済危機に陥った韓国は、これからも日本から学ぶことばかりである。「日本はない」などと自惚れ、アジアの

均衡者外交を掲げて、中国に接近し、日本や米国をけん制しても、そこにはポーランドと同じ運命が待っている。ポーランドはまったく相容れないドイツとソ連の間にあって均衡者外交政策を採り、ドイツに近づいたり、ソ連に近づいたりしたが、宿敵同士のドイツとソ連が突然手を握りポーランドを分割してしまった。それに比較すれば日本と中国が韓国の頭越しに手を握るのなんか当たり前のことである。

徐賢燮は最近の日韓問題についてのインタビューで次のように述べている。

「メディアの責任も大きいでしょう。自国が絡む紛争については冷静さを呼びかけるのが役割のはずのメディアがプレーヤーになっていきます。日本も余裕がなくなりつつありますが、韓国メディアにはもつと多様さや余裕を認める度量がほしい。たとえば独島(竹島)の領有権について、日本では国立大学の教授でも、政府の主張を堂々と批判する人がいましたね。でも韓国で政府批判をしたら大変なことになる」

やはり韓国にとって「日本はある」のである。

(追記) 原稿提出したのが、五月三十日。丁度その日、

韓国ではMERS感染の重大事件が発覚した。